

第49回衆議院議員選挙 小選挙区沖縄1区

日本共産党 赤嶺政賢様のご回答

●質問①

1－同じ過ちを繰り返さないために、情報公開は必要と考えますか？

×

理由（個人の特定に至らないよう必要な配慮をしながら、感染の発生状況は原則公開すべき。）

2－それとも、国や県の当局だけが状況を把握すべきだと考えますか？

理由（行政だけでなく住民に情報を公開すべき。）

●質問②

1－現在、県の保健部で調査検証作業が行われています。それで十分と考えますか？

理由（専門家の知見も得て検証と再発防止策の検討を行うべき。）

2－新たに第三者委員会などを設け、より専門的な調査検証をすべきだと考えますか？

×

理由（同上。）

●質問③

第六波が来た場合、精神病院では再びクラスターが発生すると思いますか？

理由（必要な対策を講じて再発を防ぐべき。）

●質問④

もし第六波が来て精神病院で再びクラスターが発生した場合、どうすべきだと思いますか？

ア．院内でゾーニングなどの努力をし、専門スタッフを拡充して対処すべき

×

理由（現場の状況に即して、ゾーニングと専門スタッフの拡充、受け入れ体制を整えた上でのホテルなどへの移送、それでも困難な場合は本土の病院への転院など、命を最優先にした対策を講じるべき。）

イ. 院内でのゾーニングは困難と判断し、コロナ陰性患者をホテルなどに移送すべき

×

理由（同上。）

ウ. 陽性患者全員が専門病院で治療を受けられるよう、日本本土の病院へも転院させるべき

×

理由（同上。）

エ) その他の可能性

()

認知症は地域でケアをするのが、世界のスタンダードです。しかし、日本では精神病院が受け皿になっています。精神病院は閉鎖性が高く、一般市民が内部状況を把握しにくい現状があります。コロナ禍では、厳しい面会制限により家族ですら患者の状態が分からない事態が生まれました。

その閉鎖性が、ゾーニングやディスタンス確保などを取りづらい状況を生み出し、必然的にクラスター発生を呼び込んだと言えます。

●質問⑤

1－認知症患者が、精神病院に入院して晩年を過ごすことはやむを得ないと考えますか？

×

理由（地域で暮らすことを含めて、患者本人と家族の意向を最大限に尊重できる環境づくりが必要。）

2－認知症患者が地域で暮らせる社会づくりが必要だと考えますか？

×

理由（同上。）